

外国語学習者の学習意欲を高めるための方法に関する一考察

—日本語を学習する中国人学習者へのアクションリサーチを通して—

坂本裕子

1. はじめに

外国語学習におけるストラテジー研究の中で、情意領域への関心も高まり、間接ストラテジーの応用として目標や目的の設定とその達成の関連性が指摘されている(レベッカ 1994)。日本語教育においても、実際の日本語教授のもととなるのは、学習者の背景や目的を知ることであり、結果としてそれが学習者の目的や目標達成に結びつくとして重視され、来日する外国人日本語学習者の目的や目標を達成させるためのコースデザイン¹にも不可欠な要素である(木村 1989)。これに関して、目標の明確化は motivation 維持のために非常に重要である(柴田 2003)との指摘もある。日本国内の日本語学習者は、平成 16 年度には 11 万人を越え、うち中国人留学生が全体の 66.3%を占めている²という現状にあり、中国人学習者の達成動機の強さに着目し、それを学習意欲の回復³に役立てることはできないかと考えた。本研究では、日本で日本語を学習する中国人に対して行ったアクションリサーチを通して目標とその達成について考察を進めたい。

2. 先行研究

中国人と日本人の価値観では、「秩序・計画性」因子が重要視され、「自己統制」因子と強い関係がある、つまり「規則正しい人間が自己の感情、行動をコントロールし、責任を持って物事を成し遂げることを重視していることを示唆している」という日中両国の大学生の個人的価値観に共通する特徴が指摘されている(鄭 1987)。

また、学習は「効力感の育成」であり、個人内評価、つまり他者との競争でなく、自分自身に対する挑戦をすることも重要である。この評価の長所は、自分の進歩のあとが自分で分かることにあり、自分の努力によって事態が変化したことが容易に理解でき、それにより、もう少し努力し工夫をこらしてもっと上達したいという意欲が高まる(吉田他 1992)との指摘もある。

Dweck(1986)は達成目標を「成績目標」⁴と「学習目標」⁵とに分類し、それぞれの学習課題の選び方は、成績目標の場合、自分の能力に否定的な評価をできるだけ避けるために必ず成功するようなやさしい課題、またはほとんどの人が成功しないような過度に困難な課題を選ぶ傾向が強くなり、学習目標の場合には能力の有無にかかわらず、学習を促進するような挑戦的な課題を選ぶ傾向が出、自分がどのように評価されるのではなく、課題そのものに興味を持ち、課題がもたらす価値に基づいて課題を選ぶ。それぞれの学習結果の解釈において、成績目標の場合、不満足な結果を自分の能力に関連付けて解釈しやすく、障害に出合ったとき防衛的になり努力をしないということになるが、学習目標を持つ場合、障害に出会ってもいっそう努力したり、解決のための方略を変えたり分析しなおしたりする。結果に対する満足度では、成績目標の場合、満足度は自分が持っていると感じている

能力に基づき、失敗した場合、それは能力が低いということを意味し満足できないことになるが、学習目標の場合、満足度は自分がどれだけ努力したかに基づくため、失敗しても成功しても自分がそれなりに努力をすれば満足するということになるとしている。

速水他(1989)は、中学生の達成目標傾向を学習すること自体を目標として勉強する、人に承認されたいために勉強する、よい成績をとるために勉強するという3つに分類し、それらは学習方法に影響を与え、直接的、間接的に学業成績を規定し、自己評価基準の想定にも影響を与え、学年が上がるにつれ、学習方法では「非競争から競争へ」、能力・努力感では「能力・努力相対視から能力・努力絶対視へ」、評価基準では「自分の以前の得点から平均点やライバルの得点へ」および「親の基準から自己の基準へ」という変化を明らかにしている。外国語学習において、その成否は学習者の自律にあるといっても過言ではないだろう。中国人学生には熱心な教師が期待され、教師に従う学生が期待され、さらに社会規範を遵守し、社会貢献を行うことが重視される明確な教師像、学生像、教育価値観が社会に浸透している(加賀美 2004)との分析もある。このような価値観を持つ学習者がその目的達成を教師に依存し、学習者の持っている目的達成に教師が応えられない場合、学習者は失望し意欲を喪失しているとは考えられないだろうか。日本語学習者の多くは日本語学校等での予備教育終了後も日本での進学を希望しているため、学習を継続していく過程で日本人教師と接していくことになる。

学習者よりも日本人教師が学習者の自律を期待していること、学習者の自律は言語習得において特に重要である(レベッカ 1994)ことを考え合わせると、日本語習得過程において学習者の自律学習を促す方法が必要だといえる。

学習者の自律学習について、トムソン(1999)は自律学習を定義⁶した上で、それを促す方法として学習契約書による実践を行った。柴田(2003)は、教師が学習者とともに目標や学習法を考え、学習者自身の決断であると認識させることが自律学習につながるとして、入学時に将来的な長期ゴールに加え明確な短期ゴールを設定し、定期的、日常的にカウンセリングを行うという一連のプロセスを報告している。このように教師が学習者の学習目標に対して評価、修正を加えるという方法により成果を挙げている例もあるが、一方で成人学習者にはすでに動機づけがなされており、学習者は個々の目的をもって外国語学習に望んでいる(有泉 2000)とも考えられることから、教師の過干渉は逆に学習者の自律学習を阻害する恐れもある。

学習は「効力感の育成」であり、個人内評価により自分の進歩のあとが自分で分かれば、さらに上達したいという意欲が高まる(吉田他 1992)という自己評価の有効性、さらに目標や目的を明示化し自己評価することで、自己効力感や達成感を得るという一連の情意ストラテジーの適用(レベッカ 1994)により、学習への意欲の回復へと導くことはできないかと考えた。本研究では、学習者の意欲回復の具体的方法について実践を通して検討したい。

3. 仮説

先行研究で、到達可能な近い目標を一つずつクリアすることが学習者に達成感を与え、motivation維持に大きな役割を果たす(柴田 2003)、また個人内評価が意欲を高め(吉田他 1992)、目的や目標を明示化し自己評価することで自己効力感や達成感を得る(レベッカ

1994)ということが明らかにされている。これに基づき、以下の二つの仮説を立てた。①短期的な学習目標⁷を立てることで学習意欲が維持できれば、学習効果も高められ、長期的な学習目標⁸が達成される。②自己目標の設定と自己評価により、学習意欲が強化される。

4. アクションリサーチ

4.1 「学習目標ノート」の作成

目標の設定と達成に関する仮説を検証するために下山(1985)にある「学習目標記録表」とレベッカ(1994)の間接ストラテジーの応用にある「言語学習ノート」をもとに、成人の日本語学習者に適し、学習者の負担にならぬよう、新たに「学習目標ノート」を作成した。作成に際し、長期的な目的に対してそれに必要と思われる短期的な目標設定が行えるようにする、目標に対して容易に自己評価が行えるようにする、変化の過程が確認できるようにするという点に留意した。「学習目標ノート」は1週間ごとに目標を設定し、翌週、先週の反省とともに今週の目標を記入する⁹。「学習目標ノート」は、表紙(図1)に使用開始日、氏名を、中頁(図2)は見開き1週間で、今週の目標、反省、評価を記入するようになって¹⁰いる。自己評価は5段階で行い、より評価しやすく、「どちらでもない」という中間評価の多用を避ける為、言葉や数値によるものでなく表情のマークを用いた。

図1 「学習目標ノート」表紙

図2 「学習目標ノート」記入ページ

4.2 アクションリサーチの流れ

4.2.1 事前調査

調査紙：フェイスシートおよび来日前の学習の様子や現在の学習の様子、日本語学習目的、などを問う質問紙を作成。バックトランスレーションによる中国語訳を付記し、記述部分では中国語での回答を認めた。配布：2003年9月8日 回収：2003年9月27日

4.2.2 「学習目標ノート」による実践

「学習目標ノート」：記入は週1回、目標の設定と先週の評価を行い、あくまで自己評価であるため教師は内容を見ないことを約束している。学習者は「学習目標ノート」を利用し今週の目標を立て、翌週に反省を記入し、5段階でその達成度の評価をする。初中級・中上級の2クラスを実験群に設定し、その他のクラスを非実験群として約4ヶ月間実践した。開始：2003年10月6日 終了：2004年1月26日

4.2.3 事後調査

調査紙：半年後の学習の様子を問う調査を実施。実験群、非実験群では質問項目が異なる。質問紙は客観式および記述式で、全て日本語であり、記述式回答もほとんどが日本語での回答であった。配布：2004年2月9日 回収：2004年2月27日

5. 調査結果概要

5.1 学習者全体

調査はN市内の日本語学校に依頼した。調査を行った学習者総数は100名、うち対象となった中国人学習者は93名、総回答者数のうち、事前・事後どちらかにしか回答していないなど回答に問題があった学習者を除いた69名であった。クラスレベル別人数は、初級16名、初中級18名、中級前期19名、中級後期19名、中上級21名、中級後期と中上級クラスに来日2年目の学習者が多く、実験群は初中級、中上級クラス、非実験群は初級、中級前期、中級後期クラスで、有効回答者数はそれぞれ25名、44名であった。年代は10代が18歳2名、19歳14名を含む16名(23.2%)と20代が52名(75.4%)、30代1名(1.4%)で、性別は男性31名(44.9%)女性38名(55.1%)とほぼ同数で、約半数の学習者が調査実施9月時点で日本滞在歴が半年であった。外国語学習歴は55名(79.7%)の学習者が「ある」と答え、「ない」という学習者も13名(18.8%)、以前調査した結果¹¹でも同様の結果が見られた。「ある」と答えた学習者の中には、中国での3ヶ月から半年ほどの日本語学習が始めての外国語学習であったという学習者もわずかながら見られた。

5.2 実験群、非実験群別調査結果考察

「学習目標ノート」の実践前と後に行った調査を、実験群、非実験群に分けてまとめた結果、学習の様子が反映されると思われる現在の学習の様子と自宅学習に関して、9月時点で双方に大きな差は見られず、事後調査の現在の学習の様子では、事前調査に比べ全体的に数値が下がっていたが、実験群、非実験群に大きな差は見られなかった。自宅学習時間についても実験群、非実験群ともに事前調査と大きな差は見られなかった。10月から2月までの学習の様子の変化について、実験群では、変らないと答えている学習者が48.0%、非実験群で50.0%と、「学習目標ノート」との関連は見られなかった。その理由として、

11月後半から徐々に進路が決まり始めたこと、また進路が決まった学習者はアルバイト等に時間を活用していることなどが考えられ、それぞれ個々人の状況による事由に左右されていることが予想される。

表1 目的達成1

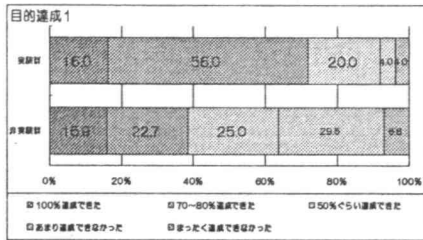
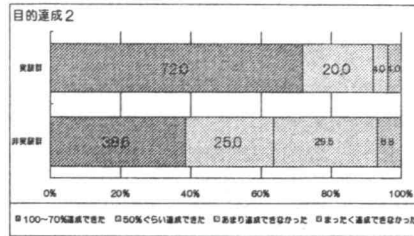


表2 目標達成2



目的達成では「100%達成できた」という学習者は実験、非実験クラスともほぼ同じ割合だった(表1)が、「70~80%達成できた」とあわせると、実験クラス 72.0%、非実験クラス 38.6%と大きく差が出ている(表2)ことから、実験が目的達成に少なからず影響を与えていると考えられる。今後も自分で目標を立てるかという質問では「できるだけ立てたいと思う」が実験群で 60.0%、非実験群で 47.7%と実験群のほうにやや積極的な意思が見られた。

5.3 実験群のみに行った調査結果

「学習目標ノート」の感想は「役に立った」、「楽しかった・おもしろかった」がそれぞれ 40.0%とプラス評価が 80.0%であり、「めんどくさかった」「いやだった」というマイナス評価も 16.0%あった。目標内容の自己申告で多かったのは、日本語の学習に関すること(48.0%)、大学受験や日本語能力試験、日本留学試験などに関すること(44.0%)で、その達成度で「いつも、たいてい達成できていた」のは 24.0%、最も多かった 64.0%の学生は「達成できたりできなかったりした」と答えていた。毎週、ノートを書くことで気持ちが変化したという学習者は 72.0%と、「学習目標ノート」に書かれている自己目標を再度確認することで学習者が自身を振り返っており、その行動自体が学習者自身の行動に対する自己評価へとつながるものと考えられる。つまり「学習目標ノート」の記入を通して教師に促されることなく自己評価が行われていたといえる。どのように変わったかでも「先週のことを反省した(55.6%)」、「今週はがんばろうと思った」「自信が出た」があわせて 44.4%と、学習者の意欲に働きかけることができたといえる。

5.4 非実験群のみに行った調査結果

実験群が毎週学習目標ノートを書いていたことを知っていたかについて、知らなかったという学習者が 65.9%、また 63.7%が「書いてみたい」と答えていた。

5.5 実験の有無と目的達成の相関

表3 学習の様子と目的達成間の相関係数

	実験有無	事前	事前	事前	事後	事後	学習変化
		現在学習	在中学習	自宅学習	現在学習	自宅学習	
事前・現在学習	.004 (68)	—					
事前・在中学習	-.198 (68)	.390** (68)	—				
事前・自宅学習	.010 (67)	.350** (67)	.203 (67)	—			
事後・現在学習	.069 (69)	.272* (68)	.302* (68)	.256* (67)	—		
事後・自宅学習	.106 (69)	.423** (68)	.231 (68)	.386** (67)	.589** (69)	—	
学習変化	-.079 (69)	.326** (68)	.313** (68)	.255* (67)	.369* (69)	.421** (69)	—
目的達成	.273* (69)	-.003 (68)	.012 (68)	-.142 (67)	.202 (69)	.179 (69)	.046 (69)

**は、 $p < .01$ 、*は、 $p < .05$ を示す。()内は有効サンプル度数 N を示す。相関係数の優位水準は $N=69$ に基づく。

学習の変化の様子と目的達成間の相関(表3)で、実験の有無と目的達成に相関が見られたことから「学習目標ノート」が目的達成に影響を及ぼしているといえるだろう。またこの結果から、事前の学習者の態度や来日前の中国での学習の様子が現在の学習の様子と関連しているということがわかり、中国人学習者の中国での学習の様子を知ることで、日本で学習する中国人学習者の学習支援の方法に関する示唆が得られるという可能性を含んでいると考えられる。

5.6 学習の様子と目的達成の相関

表4 学習の様子と目的達成間の相関係数(実験群のみ)

	事前	事前	事前	事後	事後	学習変化
	現在学習	在中学習	自宅学習	現在学習	自宅学習	
事前・在中学習	.412* (25)	—				
事前・自宅学習	.527** (24)	.192 (24)	—			
事後・現在学習	.217 (25)	.275 (25)	.100 (24)	—		
事後・自宅学習	.368** (25)	.266 (25)	.408* (24)	.662** (25)	—	
学習変化	.319** (25)	.433* (25)	.294 (24)	.391 (25)	.521** (25)	—
目的達成	-.203 (25)	.252 (25)	-.203 (24)	.429* (25)	.250 (25)	.314 (25)

**は、 $p < .01$ 、*は、 $p < .05$ を示す。()内は有効サンプル度数 N を示す。相関係数の優位水準は $N=25$ に基づく。

実験群の学習の様子と目的達成間の相関(表4)では、目的の達成は現在の学習の様子に関係が深く、ノート記録後の気持ちの変化として「先週のことを反省(55.6%)」し、「今週はがんばろうと思った(33.3%)」という学習者が90%近かった結果とあわせて考えると、「学習目標ノート」と目的達成とに関連があるといえる。非実験群の目的達成には、特に強い要因となっているものは見られなかった。

6. 調査のまとめと仮説の検証

「学習目標ノート」の感想でプラス評価が 80.0%、非実験クラスの約半数が「書いてみたい」と答えていたことから、学習目標を記録することには肯定的であったととらえていだろう。目的達成では、実験群と非実験群で 70~100%達成できた割合に 1.5 倍の差が見られ、実験の有無と目的達成に相関が見られたことから、「学習目標ノート」が目的達成に影響を与えたといえる。目標と自己評価に関して、「学習ノート」の利用で気持ちに変化した学習者が 72.0%、その変化の様子として「今週は頑張ろうと思った」「自信が出た」が 44.4%であり、実験群がやや積極的に「今後も目標を立てたい」と答えていた結果から、「学習目標ノート」の利用により、自ら自己を振り返ることができ、自己を振り返る行動が自己評価につながり、結果として学習者の意欲に働きかけることができたと考えられる。以上の結果から、仮説①短期的な学習目標を立てることで学習意欲が維持できれば、学習効果も高められ、長期的な学習目標が達成されるについて、実験群における「学習目標ノート」の目標達成と目的達成には相関が見られなかったが、学習目標を記録することが肯定的にとらえられ、「学習目標ノート」が目的達成に影響していたと考えられることから支持されたといえるだろう。仮説②自己目標の設定と自己評価により、学習意欲が強化されるについても、学習目標の記録が自己評価につながり、学習者の意欲に働きかけることができたことから支持されたと考えていだろう。一連の「学習目標ノート」による目標設定、自己評価という活動を通して、学習者自身が目標を再認識し、短期的な目標達成により自己有効感を得たり、達成できなかったことを反省したりすることで、自らの学習や学習に対する態度、留学生生活を振り返り、学習への意欲が増していることから、結果として学習者の意欲回復に働きかけることができたといえる。

7. 問題点

「学習目標ノート」の感想にはマイナス評価も 16.0%あり、成人の学習者に対し有効な方法であったかも含め、検討する必要がある。また、実験群が記していた目標内容のほとんどが学習に関する「成績目標」¹²であり、他者評価と自己評価による目的達成の効果についても比較する必要がある。今年度も昨年同様、「学習目標ノート」を使用したアクションリサーチを実施している¹³が、学習者を取り巻く環境に大きく変化があり、それらがアクションリサーチにどのような影響を及ぼしているか、今後も観察を続けたい。

8. 今後の課題

中国国内で高学歴化が進む中、中国の WTO 加盟に伴う急激な外資の参入、中国企業の国外進出に伴う外国語話者の需要から、高級中学や職業中学等¹⁴を卒業後、日本の高等教育機関への進学を目指すことも多くなっている。実際、国内の中国人学習者の増加は顕著であり、その目的のほとんどが大学等高等教育機関への進学である。その結果、来日する学習者が全体的に低年齢化する傾向となり、日本で進学のために日本語教育を受ける中国人

学習者には 20 歳前後の学習者が多くなっている¹⁵。現在 20 歳前後の学習者は、中国での一人っ子政策により兄弟のいない者が多く(高井他 2003)、前回の調査¹⁶でも今回の調査でも全体の約 80%が一人っ子であると答えている。その影響は学習への動機づけにも及び、子供たちは親の期待に沿うかたちで自らの将来を決め、親の設定した目標が達成できるとご褒美として物や外食などが与えられ、結果としてそれが子供たちの動機づけとなっているという指摘もある¹⁷。同様のことは日本留学に際しても予測される。日本での成功は中国人学習者に大きな重荷としてのしかかり、学習や生活におけるプレッシャーは相当なものだろうということは容易に予想される。「学習目標ノート」による実践はこのような状況にある学習者の学習意欲の回復に働きかける方法のひとつとして、有効であったといえる。

中国人学習者の学習意欲に着目し、自律学習への移行促進を目指した本アクションリサーチにおいて仮説は支持されることとなった。状況が変わり学習者層が変われば支持されるかどうかには問題があるだろう。しかしこの数年、中国では基礎教育改革が進み、教師と学習者の関係や教授のあり方に改善が図られていることから、学習者はさらに変化していくことが予想される。今後も探索的に学習意欲を促進させる具体的方法についても考えを進めたい。

【注】

- 1 木村(1989)では、理想的なコースデザインとして、まず、学習・教授上の諸条件を把握し、それに基づき授業実施計画を立て実際に授業を実施する。授業終了後は授業を記録し、さらに追跡調査と分析を加えると同時に、その過程で生じた学習・教授上の諸条件の変化も踏まえ手直しを行うという手順が紹介されている。
- 2 文部科学省の HP(http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/04112902.htm)「留学生受入れの概況(平成 16 年版:独立行政法人日本学生支援機構)」(平成 16 年 5 月 1 日現在)のデータに基づく。
- 3 縫部(1991)によれば、学習意欲は外から与えられるものではなく、本来備わっているものであり、学習意欲を喚起するという言い方は正確ではなく、意欲を回復するのであるとある。
- 4 Dweck(1986)によれば、能力についてプラスの判断を得るか、マイナスの判断を避けるという目標である。
- 5 Dweck(1986)によれば、能力を増やすという目標である。
- 6 トムソン(1999)は、自立学習能力を次のように定義している。(1)自分の学習環境を整えることができる(2)自分の学習ニーズを自分で把握できる(3)学習ニーズから学習目標を割り出すことができる(4)学習目標に即した学習リソースを選び、学習活動を企画することができる(5)学習計画に沿って実際の学習を遂行することができる(6)学習目標に即した学習成果の評価法を考察することができる(7)学習の過程を反省、評価し、より良い次の学習計画に反映させることができる能力。
- 7 ここでいう学習目標とは「学習への目標」であり、教師の側が学習者に与える「何を学ばせるか」「何を押さえるか」「どんなことを教えるのか」といった、いわゆる日本の学校教育における教師側の学習目標ではない。
- 8 注 6 に同じ。
- 9 週ごととしたのは、学習者の在籍する学校では 1 週間を単位に時間割が設定されていること、レベッカ(1994)でも週間スケジュールの例があることによる。

- 10 レベッカ(1994)にあるように細かく設定をしなかったのは、学校の定められた時間割の中で実験的な取り組みに毎週時間を割くことの非効率性を憂慮し、できる限り学習者の負担を軽くしながら目標を意識化させることを最優先にしたためである。
- 11 坂本裕子 2003「中国人学習者に対する教授法について—学習意欲と教授法—」文教大学大学院修士論文における調査に基づく。
- 12 注4に同じ。
- 13 改善点として、期間を後期の半年から入学から卒業までの1年に延長、それにあわせノート1年間の記録用にし、事前事後調査のほか、長期休暇前と休暇後にそれぞれ中間アンケートを実施することとした。
- 14 中国では小学校を卒業後、日本の中学校に当たる初級中学、職業初級中学があり、その先の進学先として、日本の高等学校に当たる高級中学、中等专业学校、技工学校、職業高級中学などがある。
- 15 注2に同じ。
- 16 注10に同じ。
- 17 坂本裕子 日本語教育学会 2004年度第1回研究会口頭発表「中国における日本語学習者の学習動機付けと学習意欲に関する一考察」での報告に基づく。

【参考文献】

- 有泉芳彦(2000)「学習者にやさしい日本語教育：Andragogyの視点から」『世界の日本語教育 日本語教育論集10』pp.1-20
- 加賀美常美代(2004)「教育価値観の異文化間比較—日本人教師と中国人学生、韓国人学生、日本人学生との違い」『異文化間教育』19 pp.67-84
- 木村宗男(1989)『日本語教授法』桜楓社
- 柴田里実(2003)「外国語学習における motivation 維持の方策について—民間英会話学校の事例—」『LET 中部支部 研究紀要』14 pp.69-78
- 下山剛(1985)『学習意欲の見方・導き方』教育出版 pp.164-165
- 白土悟(編)(1999)『中国と日本の留学交流—担当者のための基礎ノート』アルク
- 高井潔司・遊川和郎(編)(2003)『現代中国を知るための60章』明石書店
- 鄭曉齊(1987)「価値観測定尺度の構成—中国と日本の大学生の比較において—」『名古屋大学教育紀要教育心理学科』34 pp.69-96
- トムソン木下千尋(1999)「学習契約書を使った自立学習の試み—事例からの考察—」『第二言語としての日本語の習得研究』2 pp.27-56
- 縫部義憲(1991)『日本語教育学入門』創拓社
- 吉田甫・栗山和広(編)(1992)『教室でどう教えるか どう学ぶか—認知心理学からの教育方法論—』北大路書房
- レベッカ L. オックスフォード 宍戸通庸・伴紀子(訳)(1994)『言語学習ストラテジー・外国語教師が知っておかなければならないこと』凡人社
- Dweck, C.S. 1986 *Motivational process affecting learning. American Psychologist*, 41, 1040-1048